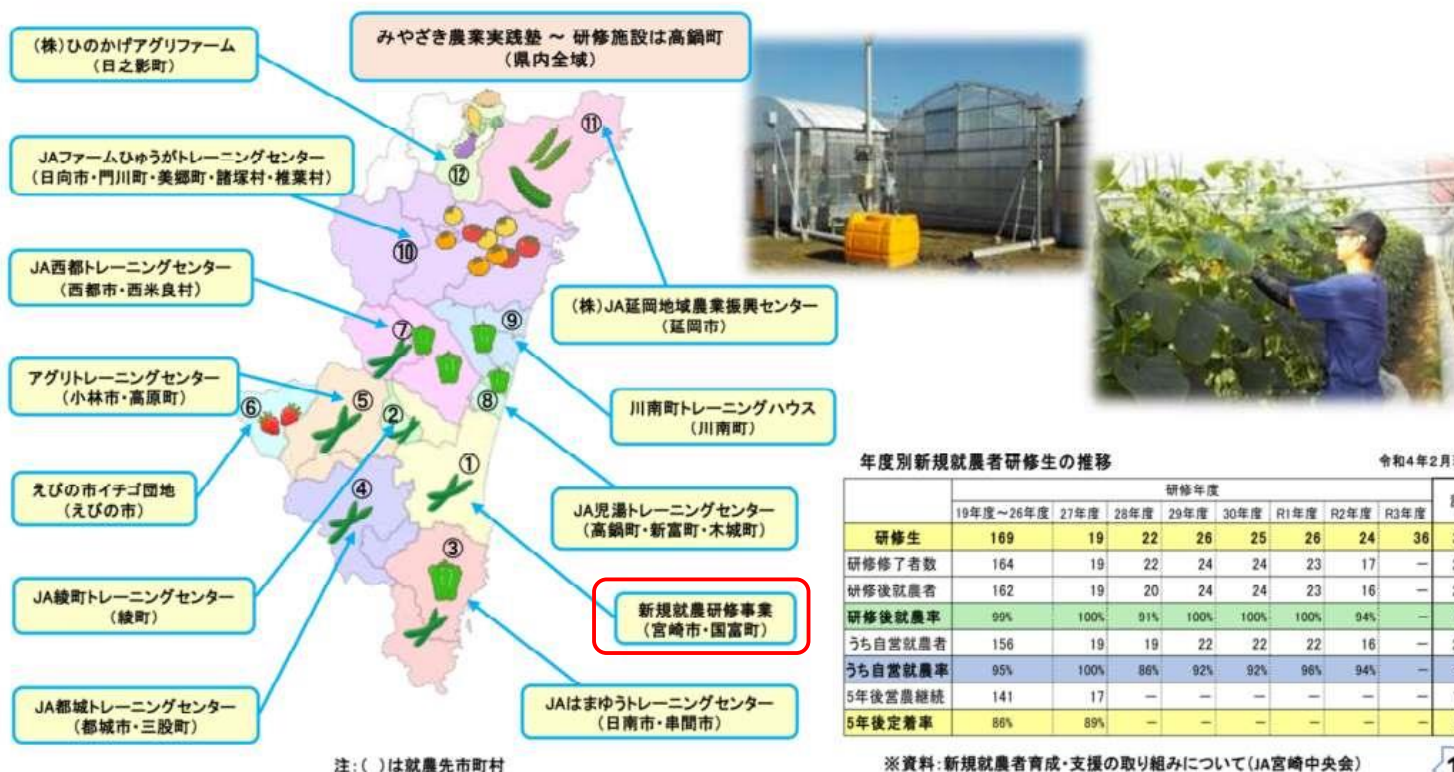


令和 7 年度農業農村整備事業等事後評価技術検討会（補助事業）における委員からの質問等への回答

委員名等	質問及び意見に対する回答
齊藤委員	<p>（意見）</p> <p>担い手の育成に係るトレーニング施設や研修会などの担い手に係る情報があればと思った。</p> <p>（回答）</p> <p>宮崎県では、宮崎県及びＪＡみやざき等が運営主体となって新規就農者の就農・研修支援に取り組まれている。</p> <p>＜宮崎県の取組＞</p> <p><u>「みやざき農業実践塾」</u></p> <p>：宮崎県総合研修センター（高鍋町）にて宮崎県が運営。</p> <p>県内全域の新規就農を目指す方を対象に、就農に必要な農業の基礎知識や栽培技術等の習得指導に取り組まれている。</p> <p>＜ＪＡみやざき等の取組＞</p> <p><u>「ＪＡみやざきトレーニング施設」</u></p> <p>：県内 13 カ所に、ＪＡみやざきや一般企業等が運営主体となってトレーニング施設の拠点が設置されており、地域ごとに産地主力品目を対象として実践的な栽培技術・経営技術の習得に取り組まれている。</p> <p>[本地区の取組]</p> <p>本地区を含む宮崎市では、上記の「ＪＡみやざきトレーニング施設」のうち、宮崎市・国富町を対象エリアとして「(有)ジエイエイファームみやざき中央」運営によるトレーニング施設が国富町（次世代施設園芸団地）にあり、2年間の研修にて就農者の育成に取り組まれている。本地区に近いトレーニング施設拠点であり、施設野菜（きゅうり）を題材に指導されている。</p> <p>（研修生 20 名程／年を募集）</p> <p>高岡町内では、「高岡町農政推進委員会」を中心に担い手確保に取り組まれ、トレーニング施設を経由した「新規参入者」も受入れていく。地域計画（旧人・農地プラン）の策定において、意欲ある新規就農者への農地集積を検討していくこととされている。</p>

就農希望者はトレーニング施設で実践を学べる

- みやざき農業実践塾やJA等が運営する13のトレーニング施設(令和4年3月31日現在)では、約1～2年かけて就農に必要な実践的な農業技術や知識が習得できる環境を整備。(主に施設野菜)
- 令和2年度までの研修修了者では、自営就農率94%、5年後の営農継続率86%の実績を誇る。



年度別新規就農者研修生の推移 令和4年2月現在

	研修年度								計
	19年度～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
研修生	169	19	22	26	25	26	24	36	347
研修修了者数	164	19	22	24	24	23	17	—	293
研修後就農者	162	19	20	24	24	23	16	—	288
研修後就農率	99%	100%	91%	100%	100%	100%	94%	—	98%
うち自営就農者	156	19	19	22	22	22	16	—	276
うち自営就農率	95%	100%	86%	92%	82%	96%	94%	—	94%
5年後営農継続	141	17	—	—	—	—	—	—	158
5年後定着率	86%	89%	—	—	—	—	—	—	86%

※資料:新規就農者育成・支援の取り組みについて(JA宮崎中央会)

宮崎県
宮崎市

手厚いサポートで高い就農率を誇る新規就農者研修 ～ JA宮崎中央・ジェイエイファームみやざき中央～

ポイント

- ・研修生はハウス1棟を任せられ、基本重視の指導のもと技術を取得。
- ・就農に向け農地やハウスの取得を支援するとともに就農後も手厚いフォロー。
- ・11年間で卒業生のほぼ全員が就農、中にはJAの作物部会長になる者も。

研修生

○施設園芸による就農を目指す、意欲のある新規就農者や農業後継者が対象。研修終了後はJA管内の宮崎市または国富町に居住し、就農することが条件。

○平成18年からの11年間で99名が研修を受講、そのうち県外出身者は25名。



研修の概要

○研修期間は8月～翌年7月までの1年間。
対象作物はきゅうり、ミニトマト。



○研修生は、パイプハウス1棟を任せられ、基本重視の方針の下、専任指導者から技術を学ぶ。研修期間中生産された野菜は商品として出荷されるため、研修とはいえ高いレベルが求められる。

○普及センター等による農業経営などの講習。
また、農地、ハウス、機械等の取得・リースにかかる各種補助事業の情報提供と活用に関する指導や認定新規就農者になるための青年等就農計画の作成指導を実施。

○草刈りや水路清掃等の地域行事への参加、県内の新規就農研修生やJA青年部との交流会などを通じて人脈作りを指南。

また、就農後もJAの部会や青年部だけでなく消防団など地域活動にも積極的に参加するよう指導。

様々な支援

○国の農業次世代人材投資事業（準備型）に該当しない者には、宮崎市、国富町及びJAの助成により、研修期間中月額10万円を支給。

○研修開始3ヶ月後には、研修生から将来設計に向けた意向調査を行い、それに見合うような農地やハウスの情報を収集し提供。情報の収集には、JAや農業委員会に加え地域の方々も協力。

○研修後はJAの所有する入植団地（1棟あたり18a～28aのハウス16棟）への入植も可能。（現在6名の研修卒業生が入植中）

○就農後はJAによる営農指導及び経営指導の重点農家と位置づけ、JA職員による巡回を強化。



研修効果

○これまでの研修生のほとんどが就農、しかも独立就農した者は8割に及ぶ。

○就農後すぐに地域でもトップクラスの収量をとる者やJAの作物部会長を担う者も出てくるなど、地域の農業の担い手として定着。



九州農政局宮崎県拠点整理（平成29年12月）

委員名等

質問及び意見に対する回答

次世代施設園芸団地

運営主体：(有)ジェイエイファームみやざき中央



就農後もJAみやざき宮崎中央地区本部職員による巡回重点農家として指導を受けられます。

また、田野町、高岡町の入植団地で施設等のリース就農（最長3年間）が可能。



R5 研修生の声

- ◆ 調理師をしていたが、父が兼業で農業をしていたため農業をしたいと考えた。（男性）
- ◆ 製造業に従事していたが、知人に農家が多く手伝っているうちに農業をしたいと考えた。（男性）
- ◆ 事務職をしていたが、将来、夫と農業をしたいと考えて参加。（女性）

研修生への支援

- (国) 就農準備資金（研修中）
（就農時49歳以下）
12万5千円/月×最長2年間
- ((有)ジェイエイファームみやざき) 研修助成金
（就農準備資金に該当しない場合）
- (国) 経営開始資金（新規就農者）
（就農時49歳以下）
12万5千円/月×最長3年間
- (県・市) 就農時の施設整備等各支援事業

- 所在地：東諸県郡国富町森永道免938
- 設置者：JAみやざき宮崎中央地区本部
- 研修品目：きゅうり
- 研修人数：20人程度/年程度
- 募集期間：2月～4月
- 研修要件：概ね50歳以下で、研修終了後、宮崎市または国富町に居住し、就農
- 研修期間：2年間（8月～7月）
- 研修費用：無料
- 研修内容：栽培・経営に関する座学（2年間）
1年目は、共同での栽培管理
2年目は、個別栽培管理（一人当たり10a使用）

- 施設：約4ha（ハウス9棟）
- 使用開始：令和3年8月
- 研修生：研修中7名
修了者163名（R5.8まで）
就農者156名（95.7%）

（問い合わせ先）
(有)ジェイエイファームみやざき中央
宮崎市大字田吉5263-1
0985-72-5700

2024年4月作成

委員名等	質問及び意見に対する回答
齊藤委員	<p>(意見)</p> <p>「美しい農村」との項目表現があるが、特徴的な何かがあるのか。何か付け加えられるものがあれば項目はそのままで良いが、特にめぼしい物が無ければ平たい表現に直すこと。</p> <p>(回答)</p> <p>評価資料の4の(1)の「⑤農村協働力と美しい農村の再生・創造」については、事後評価取りまとめ様式の項目を引用していた。</p> <p>本項では、地区の営農活動において、農村協働力として多面的機能支払交付金を活用した「内山地区共同活動推進会議」にて農村地域の維持保全活動に取り組まれている旨取り上げたものとなっており、<u>本項目を「⑤農村協働力による農村の維持・保全」へ変更する。</u></p>

委員名等

質問及び意見に対する回答

原口委員長

(意見)

国営事業の水源に変わり、ほ場までの水路は、本事業により開水路からパイプラインに整備されたが、末端部分（取水口・給水栓）は、田も畑も同じか。

(回答)

本地区の農業用水は、事業により開水路からパイプラインへ整備し、各ほ場には給水栓が設けられている。

末端部分の給水栓は水田作・畑作のどちらでも使用できるように設定されているが、畑作（施設園芸）を行う場合は、給水栓と末端散水器具（スプリンクラー等）の間に減圧弁やストレーナー（ろ過器）、液肥混入器、散水タイマー等の必要な機材を接続して使用することとしている。

これらの散水器具は、県営事業実施中において購入設置する場合は、事業負担率と同率程度（8.3%程度の負担）で購入できるように宮崎県が支援を行っているが、事業完了後は経営改善事業などの支援制度にて対応している。



畑地かんがい散水器具導入のパンフレット（宮崎県）

【畑作で散水器具を使用する場合】



【施設園芸の場合の例】






委員名等	質問及び意見に対する回答																																																																						
原口委員長	<p>(意見)</p> <p>地域動向人口、世帯数は参考資料に示した旧高岡町も評価書へ入れるといいかなと思った。事業との関係でいろいろとズレているようなので。</p> <p>(回答)</p> <p>地域動向における人口、世帯数などについて、<u>本地区の情報として旧高岡町を追加して整理する。</u></p> <p>※ 反映結果は評価書を参照。</p> <p>なお、宮崎県と宮崎市、旧高岡町の人口、世帯数の動向を比較すると、<u>宮崎市のみ人口増加し、世帯数も県増加率の約2倍と宮崎市に人口が集中しているが、その要因については以下の「第六次宮崎市総合計画（令和6年7月）」により確認した。</u></p> <p>宮崎市では、平成26年～平成30年にかけては宮崎県や旧高岡町と同様に区域外への転出が多く減少傾向であったが、<u>令和元年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の県内志向（地元志向）が高まったことが要因の一つと推測されており、若年層の流入によって宮崎市は他の地域と異なる状況となっている。</u></p> <p>（宮崎市内には大学が6校（国・公・私）あるほか、短大も2校あり、県内進学者が宮崎市に集中している。）</p> <div data-bbox="645 911 1621 1369" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>宮崎市の人口（転入・転出動向） / 第六次宮崎市総合計画</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口 (人)</th> <th>転入 (人)</th> <th>転出 (人)</th> <th>社会増減 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2010</td><td>15,844</td><td>15,492</td><td>652</td><td>812</td></tr> <tr><td>2011</td><td>15,202</td><td>14,390</td><td>812</td><td>484</td></tr> <tr><td>2012</td><td>14,978</td><td>14,494</td><td>484</td><td>6</td></tr> <tr><td>2013</td><td>14,907</td><td>14,891</td><td>16</td><td>-266</td></tr> <tr><td>2014</td><td>14,363</td><td>14,629</td><td>-266</td><td>-85</td></tr> <tr><td>2015</td><td>14,112</td><td>14,197</td><td>-85</td><td>679</td></tr> <tr><td>2016</td><td>13,892</td><td>14,571</td><td>-679</td><td>-44</td></tr> <tr><td>2017</td><td>14,037</td><td>14,081</td><td>-44</td><td>105</td></tr> <tr><td>2018</td><td>14,147</td><td>14,252</td><td>-105</td><td>199</td></tr> <tr><td>2019</td><td>14,035</td><td>13,736</td><td>299</td><td>74</td></tr> <tr><td>2020</td><td>13,482</td><td>13,408</td><td>74</td><td>688</td></tr> <tr><td>2021</td><td>13,499</td><td>12,811</td><td>688</td><td>688</td></tr> <tr><td>2022</td><td>13,594</td><td>13,203</td><td>391</td><td>391</td></tr> </tbody> </table> </div>	年	人口 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	2010	15,844	15,492	652	812	2011	15,202	14,390	812	484	2012	14,978	14,494	484	6	2013	14,907	14,891	16	-266	2014	14,363	14,629	-266	-85	2015	14,112	14,197	-85	679	2016	13,892	14,571	-679	-44	2017	14,037	14,081	-44	105	2018	14,147	14,252	-105	199	2019	14,035	13,736	299	74	2020	13,482	13,408	74	688	2021	13,499	12,811	688	688	2022	13,594	13,203	391	391
年	人口 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)																																																																			
2010	15,844	15,492	652	812																																																																			
2011	15,202	14,390	812	484																																																																			
2012	14,978	14,494	484	6																																																																			
2013	14,907	14,891	16	-266																																																																			
2014	14,363	14,629	-266	-85																																																																			
2015	14,112	14,197	-85	679																																																																			
2016	13,892	14,571	-679	-44																																																																			
2017	14,037	14,081	-44	105																																																																			
2018	14,147	14,252	-105	199																																																																			
2019	14,035	13,736	299	74																																																																			
2020	13,482	13,408	74	688																																																																			
2021	13,499	12,811	688	688																																																																			
2022	13,594	13,203	391	391																																																																			

委員名等	質問及び意見に対する回答
原口委員長	<p>(意見)</p> <p>効果として「農泊の活用」とあるが、当事業のつながり（関係性）が見えないので次回説明を。取組があることは紹介していると思う。</p> <p>(回答)</p> <p>宮崎市では、<u>土地改良事業による農業生産基盤の整備を単なるインフラ整備で終わらせず、それを土台とした農村の収益力向上や担い手育成に繋げるための振興策として「農泊」の推進に取組まれている。</u></p> <p>本地区では、事業により区画整理の実施と併せてほ場の集約・集積を行うことで、地区の担い手農家の規模拡大や経営改善に寄与しており、交付金を活用した多面的機能の維持保全活動と相まって農村環境や景観の維持保全が図られている。</p> <p><u>こうした農業インフラの整備を通じて農業生産活動を維持しつつ、農村環境や景観を整え、これらを観光資源等へ活用し「農泊」などによる都市・農村交流に繋げていく取組である。</u></p> <p>現在、地区内の農泊施設では、滞在型の観光交流拠点として農村の生活環境や自然を体験して頂くPR内容となっているが、四季折々の地元食材の提供や収穫体験プログラム、道の駅ビタミン館と連携した加工品販売など、食と農の交流促進を促進し、担い手の収益向上に繋がる取組へ広げていくことを目指して「高岡フードビレッジ協議会」にて体験プログラムの検討がなされている。</p>

委員名等	質問及び意見に対する回答																		
原口委員長 豊委員	<p>(意見)</p> <p>今後の課題として記載した「直売所」に関して、参考までお客さんに関する情報、出品状況などを知りたい。</p> <p>また、直売所に関して、「新たな雇用を創出」とあるが、説明不足のため、当事業とどう関係するのかが見えない。例えば「加工品」など“6次的”なものに新たに組み込むといった話があれば良いが。</p> <p>(回答)</p> <p>「道の駅高岡ビタミン館」は、農業農村活性化農業構造改善事業（平成5年）にて宮崎市（旧高岡町）により整備された県内第1号の道の駅施設であり、産地形成促進施設（ふるさと特産品センター）として直売所を開設したものである。</p> <p>開設以降、高岡町域で生産される農産物やその加工品（団子、味噌、ジャム等）の販売拠点として、<u>農業者等の所得向上と生産意欲の向上を支え、地域活性化に大きく貢献してきている。</u></p> <p>施設は5年毎に指定管理者の変更があり、令和元年からは高岡町内の農業法人3社の共同出資により設立した「株式会社アグリデザイン高岡」により、<u>地元特産を中心に地元農家から届く新鮮な農産物、加工品、および地元牧場の生乳を使用したチーズやソフトクリームなどを販売して地域産業振興拠点としての役割を果たしている。</u>（R6更新、R6～R11年まで）</p> <p>管理者変更の際に施設をリニューアルし、マルシェやカフェを導入して客層の拡大を図っており、<u>令和2年の年間15.8万人の利用者数、売上額22.4百万円から、令和6年は年間21.2万人（1.3倍）、売上額32.7百万円（1.5倍）へ年々向上している。</u></p> <p>(道の駅高岡ビタミン館の利用者数及び売上額)</p> <table border="1" data-bbox="450 1045 1921 1193"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> <th>令和6年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者数（人）</td> <td>158,188</td> <td>168,491</td> <td>189,142</td> <td>201,379</td> <td>211,521</td> </tr> <tr> <td>売上金額（円）</td> <td>22,357,638</td> <td>24,950,524</td> <td>29,295,735</td> <td>31,467,935</td> <td>32,700,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：宮崎県調べ</p> <p>※主な出品は、野菜等の青果物（きゅうり、ピーマン等）、6次化商品は、出資社のえのき加工品、紫蘇茶、ソフトクリーム・チーズの他は、地元農家が手掛ける切り干し大根、味噌、ジャム、漬物、梅干し等を出品。</p>		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	施設利用者数（人）	158,188	168,491	189,142	201,379	211,521	売上金額（円）	22,357,638	24,950,524	29,295,735	31,467,935	32,700,435
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年														
施設利用者数（人）	158,188	168,491	189,142	201,379	211,521														
売上金額（円）	22,357,638	24,950,524	29,295,735	31,467,935	32,700,435														

委員名等	質問及び意見に対する回答
	<p>「道の駅高岡ビタミン館における雇用促進の取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ビタミン館における雇用について、宮崎市は労働福祉の状況や安定した管理能力を評価基準に含めて指定管理者を選定しており、地域の雇用拠点としての継続性を重視している。現管理者は、地元設立の会社であり、地域の生産者と直結した運営体制を築き、地域雇用の支援に取り組んでいる。 ○ また、ビタミン館では、地域の特産品やブランド商品のテスト販売の場に活用しており、高岡町商工会の「経営発達支援計画」に基づき、地元の小規模事業者の販路拡大とそれに伴う雇用機会の創出を後押ししている。 ○ その他の多様な職種の雇用創設として、キッチンカー「ビタミン号」の導入や、カフェの展開に取組み、販売。調理・サービス等の雇用を生み出している。 <p>【道の駅高岡ビタミン館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理会社：「株式会社アグリデザイン高岡」（高岡町内の農業法人3社共同出資） ◇従業員：11名 ◇取扱品：地元の野菜、果物、花き、キノコ類、茶、加工品、乳製品等 ◇出資構成：株式会社加藤えのき（西日本最大のえのき生産法人） 有限会社グリーンハウス宮崎（大葉生産法人） 株式会社石川牧場（酪農生産法人、乳製品の加工・販売） ◇施設：野菜直売マルシェ、ビタミンカフェ、ドッグラン、キッチンカーなど <div style="display: flex; justify-content: space-around;">     </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  <p>【道の駅高岡ビタミン館：全景】</p>  <p>【道の駅高岡ビタミン館：位置図】</p> <p>【野菜直売マルシェ：写真】</p> </div>

委員名等	質問及び意見に対する回答
原口委員長	<p>(意見)</p> <p>主要工事の排水路(10.7km)は、コンクリートなのか。</p> <p>多面的組織に関する情報(参考資料P10)に、「魚道の設置」とあったので、当地区との関連の有無を確認するため、参考まで聞いた。</p> <p>(回答)</p> <p>排水路について、整備前是用排兼用水路で土水路であったが、本事業において用排分離し、<u>排水路はU字溝(コンクリート)へ整備</u>されている。なお、区画整理と一体的に整備しているため、排水路の配置はほ場にとって最適な位置に設置している。</p> <p>これらの排水路は、大淀川支流の内山川へ排水しているが、河川法面の形状に合わせてスロープ状に設置されている箇所もある。</p> <p>多面的機能支払交付金を活用する「内山地区共同活動推進会議」には、構成員に「高岡川漁業協同組合」や「NPO 大淀川流域ネットワーク」が参画しており、大淀川支流の内山川へ魚やエビ類がスムーズに移動・遡上できるようにすることを目的として、河川の落差工の箇所への魚道設置や、小学校との環境調査に取り組まれている。</p> <p>内山川などの支流河川への魚道設置については、大淀川本流に「高岡ダム」などの構造物があるため、天然アユの遡上が制限されることから支流の内山川などへ魚道設置を行い、水系全体の生態系を保全するために行っている取組となっている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>ほ場から内山川への排水接続</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ほ場接続の排水路</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>内山川の魚道の設置</p> </div> </div>